

平成14年度

地域産業実態調査事業

岐阜県における組合の情報化推進に関する

IT化推進状況実態調査

平成15年2月

岐阜県中小企業団体中央会

はじめに

現在、インターネットの普及をはじめ、情報化の進展は、国際的に、また、社会、産業等々あらゆる分野で急速に進んでおります。

中小企業・組合においてもコンピュータ導入の増加等、情報化の取り組みが行われておりますが、その普及はまだ不十分であるとともに、特に利用レベルにおいては、大企業等との間で一層格差が拡大している状況にあります。

現在、国内・国際ともに経済変化が益々激しくなる中、地域の中小企業においても価格競争等の厳しい競争により、直接、間接的に大きな影響を受けております。この厳しい競争に打ち勝つための最も有効な手段が、情報化による経営の効率化であるといっても過言ではありません。

このため、本会では、中小企業・組合等の情報化促進に関する諸事業の充実強化に努力しているところであります。

本調査は、その一環として、本会の全会員組合を調査対象とし、組合の情報化の現状・課題、今後の方法等について調査致しました。

この調査結果を基に、組合等に対するインターネットホームページ作成への助成、情報化に関する研修会の開催、現地指導事業等々の情報化促進関係事業について、中小企業・組合等の現状とニーズに対応する事業内容とし、事業効果を一層高めていきたいと考えております。

関係各位におかれましては、広くは本県の情報化、産業情報化の観点からも、中小企業等の情報化推進にご理解、ご支援をいただいておりますが、それらのご活躍の中で本報告書が少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりまして、調査対象組合の皆様はじめ、関係各位のご協力に対しまして厚くお礼申し上げます、また、今後一層のご協力をお願い申し上げます。

平成15年2月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

[1] 調査実施要領	-----	1
[2] 調査結果の概要		
1 . 回答組合のプロフィールについて	-----	2
2 . コンピュータの導入状況について	-----	4
3 . 情報化取り組みの状況について	-----	5
4 . インターネット利用状況について	-----	7
5 . コンピュータの運用・管理、問題点について	-----	10
6 . 行政機関等に対する要望事項について	-----	11
[3] 組合情報化実態調査票	-----	13

調査実施要領

1. 調査の目的

中小企業・組合等の情報化を促進するため、岐阜県中小企業団体中央会は関係諸事業を実施している。これらの諸事業の充実強化を図るため、本調査では中小企業・組合等の情報化の現状、方向性を明かにすることを目的とする。

2. 調査対象

岐阜県中小企業団体中央会の会員の中小企業組合（分散型企业組合を除く。）

3. 調査時点

平成14年10月1日

4. 調査方法

郵便によるアンケート調査

5. 回収状況

調査対象組合	742組合
回収数	381組合（内有効回答数380）
回収率	51.3%

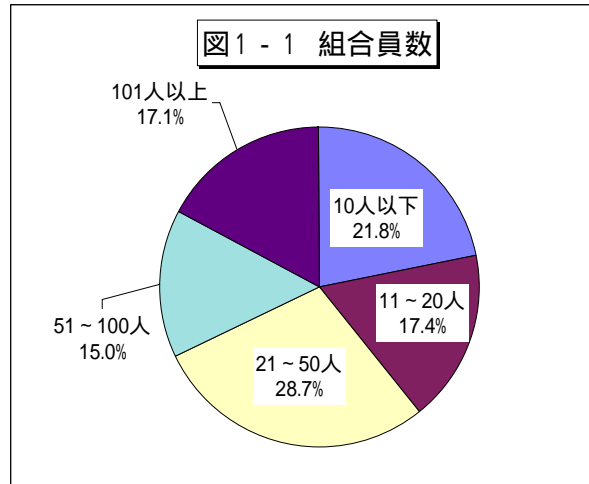
調査結果の概要

1. 回答組合のプロフィールについて

(1) 組合員数

回答組合の組合員数を規模別で見ると、それぞれの規模に15～29%の間で分かれており、大きな片寄りにはなっていない。

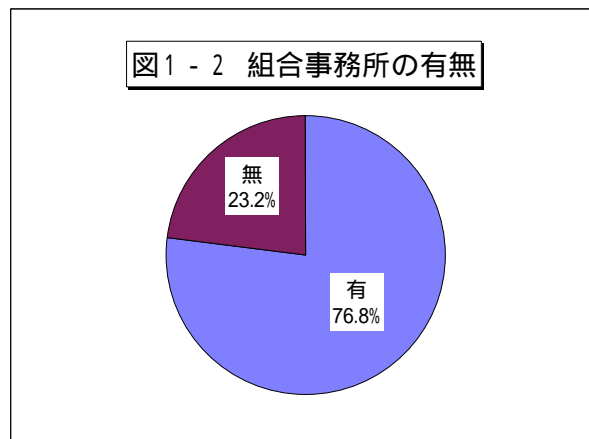
全回答380組合中最も大きな割合になっているのは、「21～50人」が28.7%、次いで「10人以下」が21.8%であり、他は「11～20人」17.4%、「101人以上」17.1%、「51～100人」15.0%の順である。



(2) 組合事務所の有無

組合事務所の有無について見ると、「有」が全回答380組合中の292組合(76.8%)を占め、組織基盤の充実している組合が多数を占めている。

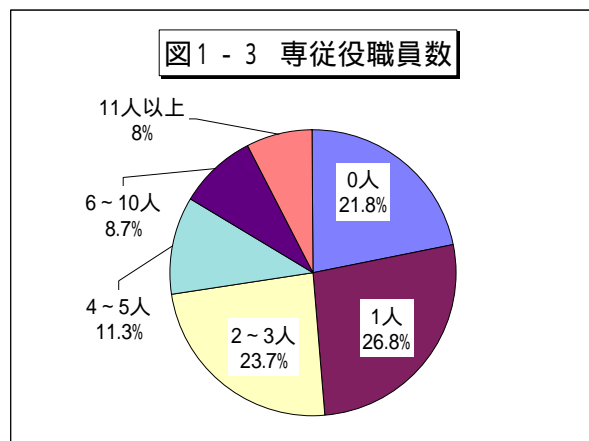
この結果と組合巡回指導等、他の情報と比較すると、この結果の方が事務所の「有」の割合が高く、今回の調査では、「有」の組合からの回収割合が高かったことが推測される。



(3) 専従役員数

組合の常勤役員と専属職員を合わせた専従役員別で見ると、全回答380組合中「1人」が最も多く26.8%、次いで多いのが「2～3人」の23.7%となっている。

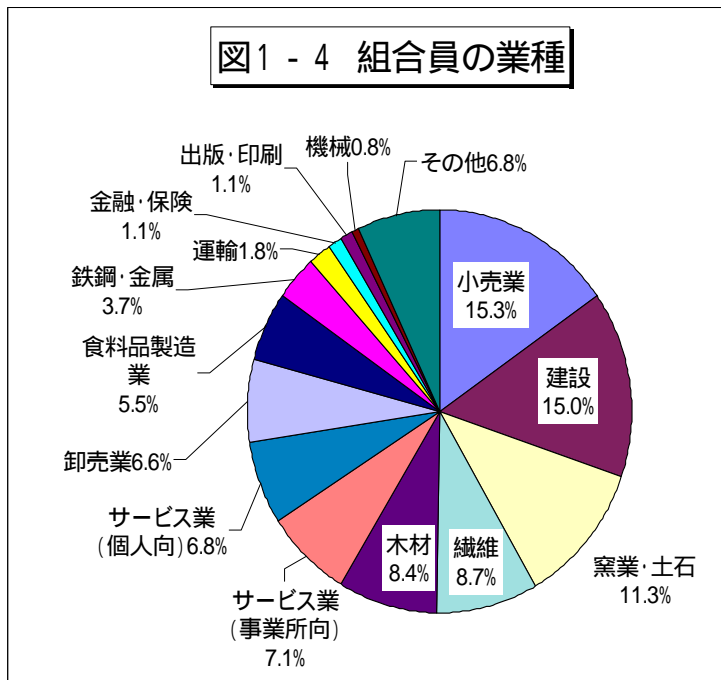
「1～3人」で全体の50.5%を占めている。



(4) 組合員の資格業種

組合員の資格業種別で、全回答380組合の10%以上を占めているのは、「小売業」15.3%、「建設」15.0%、「窯業・土石」11.3%である。

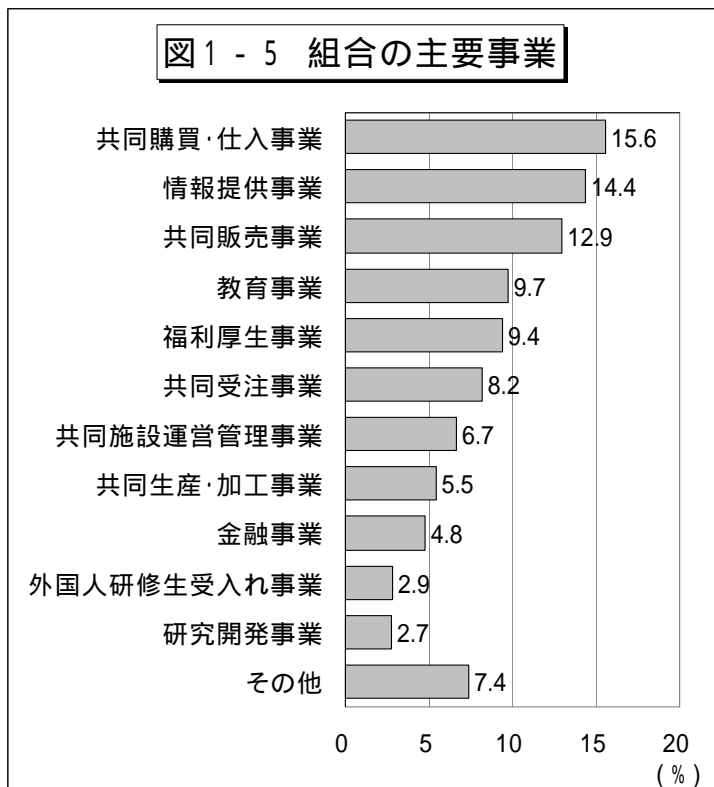
また、大分類では製造業が39.5%、卸売・小売業等21.9%、建設業15.0%、サービス業13.4%となっている。



(5) 組合の主要事業

組合が実施している事業の中で主要な事業について、全回答380組合の中で最も多いのは、「共同購買・仕入事業」で15.6%、次いで「情報提供事業」14.4%、「共同販売事業」12.9%の順となっている。

これを経済事業と非経済事業に大別（金融事業を除く）した場合は、経済事業を主要事業とする組合は、51.6%、非経済事業を主要事業とする組合は41.2%となっている。



2. コンピュータの導入状況について

(1) コンピュータの導入状況

< 導入済 >

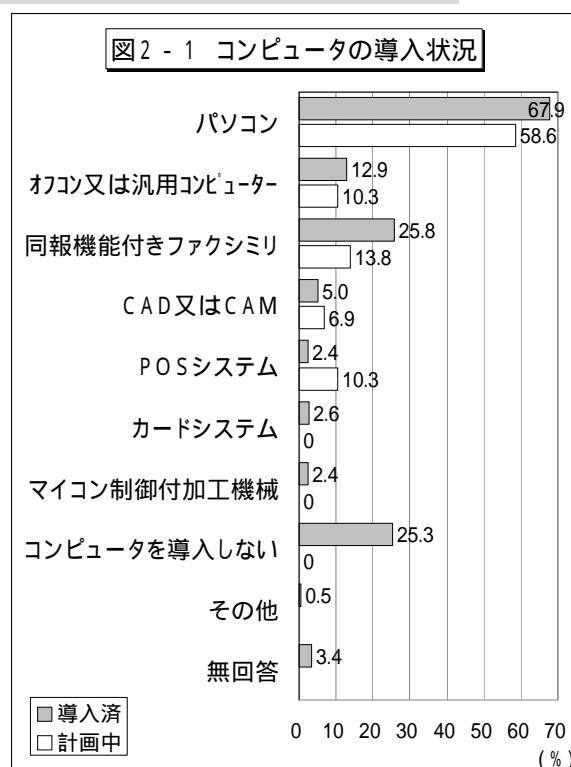
情報関連機器の導入状況を見ると、全回答380組合の中で最も多くの組合が導入している機器は「パソコン」で67.9%、次いで「同報機能付きファクシミリ」25.8%、「オフコン又は汎用コンピュータ」12.9%の順となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点H10.12.31)】

前回の調査では、「パソコン」の導入率は44.1%で、4年間で割合が23.8%大きくなっている。

< 計画中 >

情報関連機器導入の計画状況を見てみると、導入済組合と同じ傾向にあり、最も多くの組合が導入計画をしているコンピュータ機器は「パソコン」で58.6%、次いで「同報機能付きファクシミリ」13.8%、「オフコン又は汎用コンピュータ」「POSシステム」10.3%の順となっている。



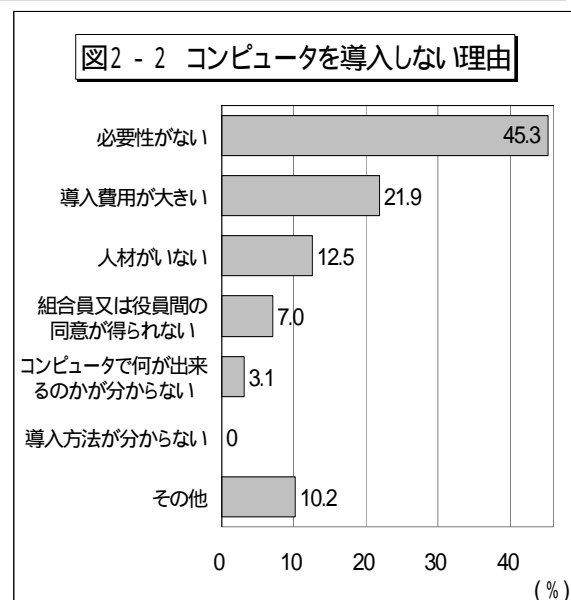
(2) コンピュータを導入しない理由

コンピュータの未導入、また、今後においてもコンピュータ導入の予定が無い96組合(全体の25.3%)にその理由を尋ねたところ、最も多い回答が、「必要性がない」45.3%、次いで「導入費用が大きい」21.9%、「人材がない」12.5%の順となっている。

しかし、この回答の中には、組合で所有していても、個人所有、または組合員企業設置のコンピュータを使用しているとの回答もあり、コンピュータの必要性を感じている組合は現数値より多いと考えられる。

【前回の調査結果との比較(調査時点H10.12.31)】

前回の調査でも、1位「必要性がない」、2位「コスト負担大」、3位「人材がない」の順となっており、コンピュータの導入しない理由は4年前と全く同じとなっている。



3. 情報化取り組みの状況について

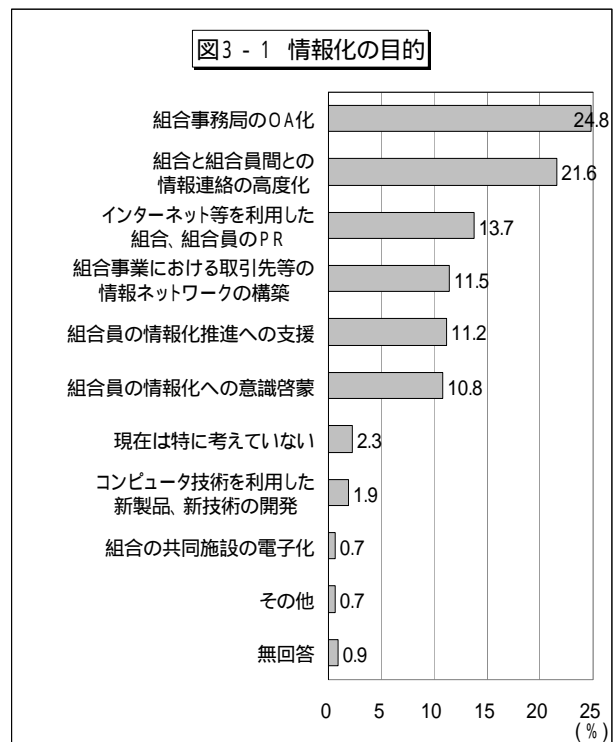
(1) 情報化の目的

組合における情報化の目的について、コンピュータ導入済みである271組合に複数回答で尋ねたところ、最も多かったものが「組合事務局のOA化」24.8%、次いで「組合と組合員間の情報連絡の高度化」21.6%、「インターネット等コンピュータ技術を利用した組合、組合員のPR」13.7%となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点H10.12.31)】

前回の調査では、1位「組合員の情報化支援への意識啓蒙」、2位「情報連絡の高度化(FAX)」、3位「組合員の情報化への意識啓蒙」の順となっており、組合・組合員の情報基盤づくりの目的が強かった。

しかし、今回の調査結果ではさらに一歩進んだ高度な情報化の目的となっている。



(2) コンピュータを活用している業務

< 活用中 >

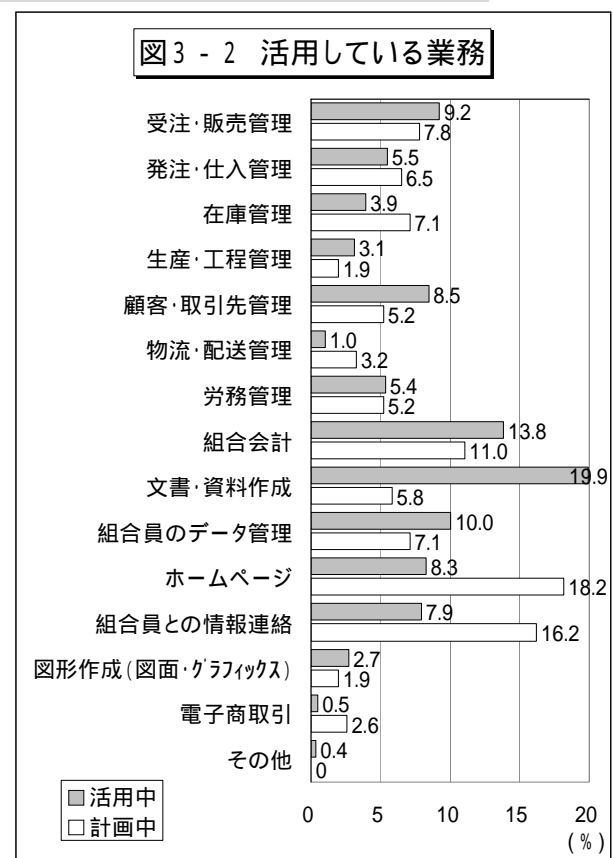
組合におけるコンピュータの活用している業務について、コンピュータ導入済みである271組合に複数回答で尋ねたところ、最も多かったものが「文書・資料作成」19.9%、次いで「組合会計」13.8%、「組合員のデータ管理」10.0%となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点H10.12.31)】

前回の調査では、1位「文書・資料作成」、2位「組合会計」となっており、今回の調査と比較してみると、コンピュータを活用している主な業務は4年前とほぼ変わっていない。

< 計画中 >

コンピュータ活用を計画している業務を見ると、特に多いのは「ホームページ」で18.2%、次いで「組合員との情報連絡」16.2%、次いで「組合会計」11%の順となっている。



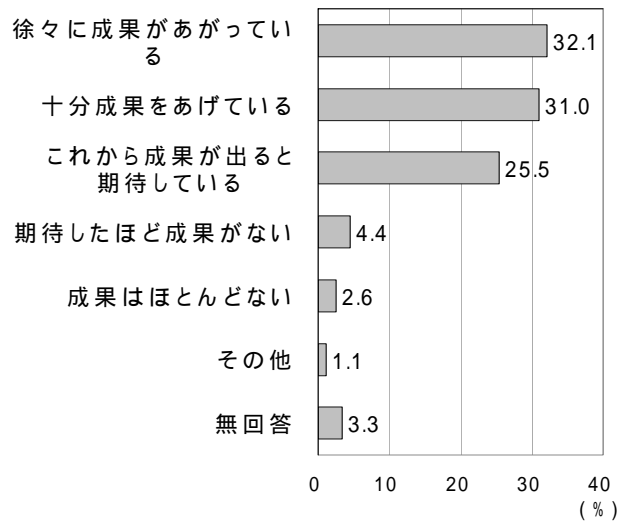
(3) コンピュータ導入による成果

コンピュータ導入済みの271組合に、コンピュータ導入による成果を尋ねたところ、最も多かったものが「徐々に成果があがっている」32.1%、次いで「十分成果をあげている」31.0%、「これから成果が出る」と期待している」25.5%となっている。

「十分成果をあげている」と「徐々に成果があがっている」を合わせると63.1%となり、過半数を超えた組合で情報化の成果が見られるという結果となっている。

反対に「成果がない」に類する回答は全体の7%で、極めて少ない。

図3-3 情報化の取り組みの成果



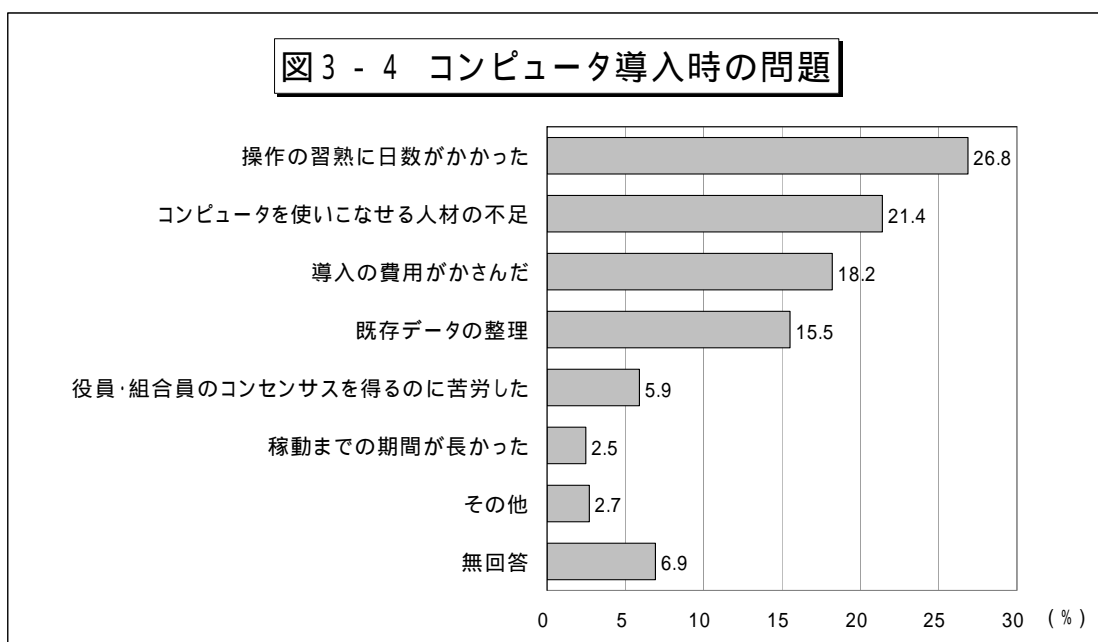
(4) コンピュータ導入時の問題

コンピュータ導入済みの271組合に、コンピュータ導入時に問題となったことについて尋ねたところ、最も多かったものが「操作の習熟に日数がかかった」26.8%、次いで「コンピュータを使いこなせる人材の不足」21.4%、「導入の費用がかさんだ」18.2%となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点H10.12.31)】

前回の調査では、1位「コンピュータを使いこなせる人材の不足」、2位「導入の費用がかさんだ」、3位「操作の習熟に日数がかかった」の順となっており、今回の調査結果と較べると導入時の問題の傾向は似ており、「人材」の問題が第一で、次いで「資金」がコンピュータ導入時の問題となっている。

図3-4 コンピュータ導入時の問題



4. インターネット利用状況について

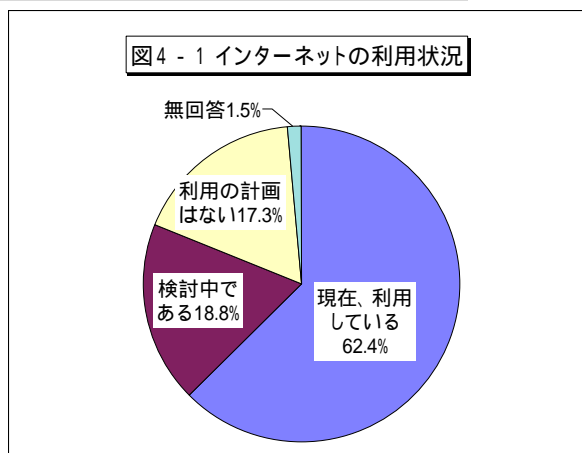
(1) インターネットの利用状況

コンピュータを既導入の271組合に、インターネットの利用状況を尋ねたところ、「現在、利用している」は62.4%、「検討中である」は18.8%である。

【前回の調査結果との比較(調査時点H10.12.31)】

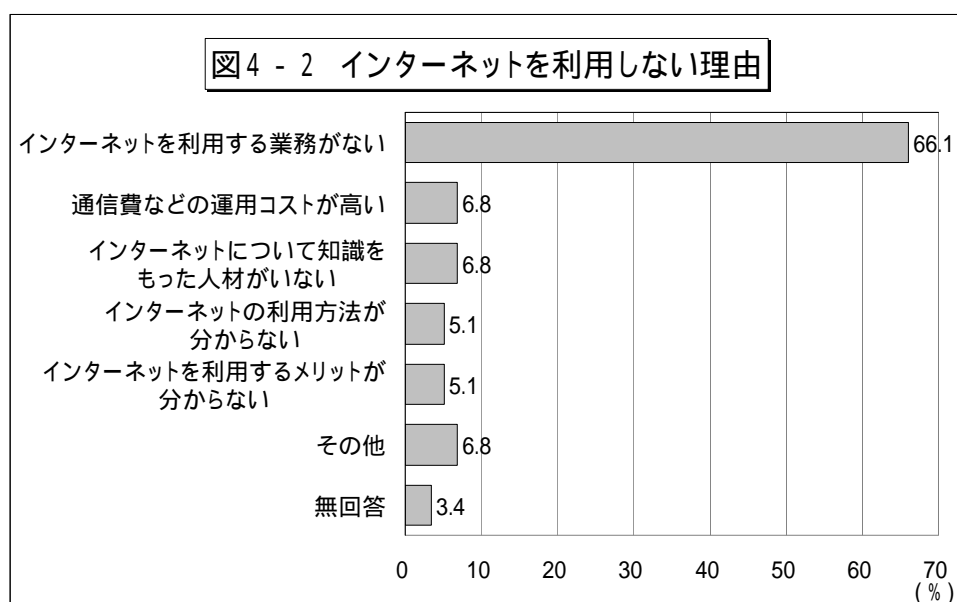
前回の調査では、1位「利用していない」67.0%、2位「アクセスできるが、業務に未活用」17.5%、3位「大いに活用している」11.2%であった。

インターネットを「大いに活用している」と「アクセスできるが、業務に未活用」を合わせると28.7%となり、今回の調査結果の「現在、利用している」と比較すると、4年間でインターネット利用の割合が33.7%と大きくなっている。



(2) インターネットを利用しない理由

インターネットを利用しないと回答した47組合について、その理由を複数回答で尋ねたところ、最も多かったものが「インターネットを利用する業務がない」66.1%、次いで、「通信費などの運用コストが高い」、「インターネットについて知識をもった人材がない」6.8%の順となっている。

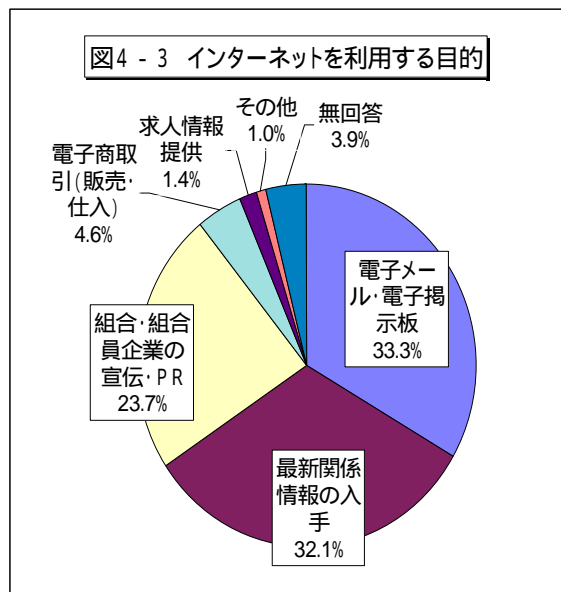


(3) インターネットを利用する目的

インターネットを現在利用している169組合、またインターネット導入を検討中である51組合にインターネットの利用目的を聞いたところ、第1位が「電子メール・電子掲示板」の33.3%、次いで「最新関係情報の入手」32.1%、「組合・組合員企業の宣伝・PR」23.7%の順となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点 H10.12.31)】

前回の調査では、1位「技術情報や海外情報等の入手」、2位「組合・組合員製品等のPR」、3位「組合・産地のPR」となっており、前回と今回の調査結果と較べると、「電子メール、電子掲示板」の利用が急速に高まっているという結果となった。

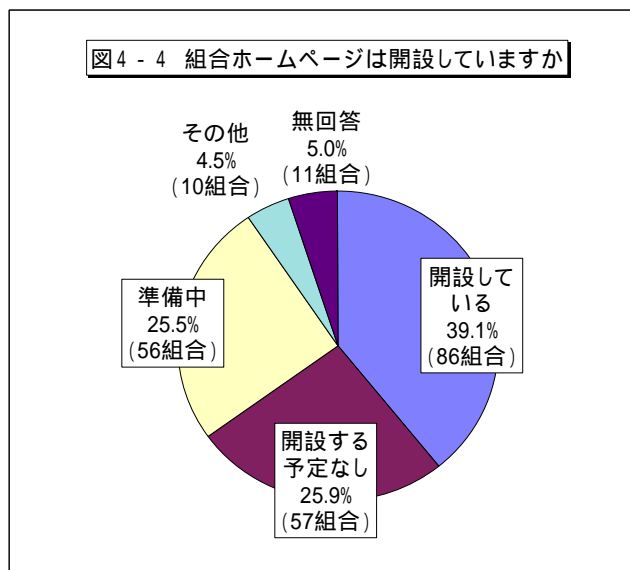


(4) 組合ホームページの開設状況

インターネットを現在利用している169組合、導入検討中の51組合に組合ホームページの開設状況を聞いたところ、「開設している」、「準備中」の合計が64.9%という結果となった。

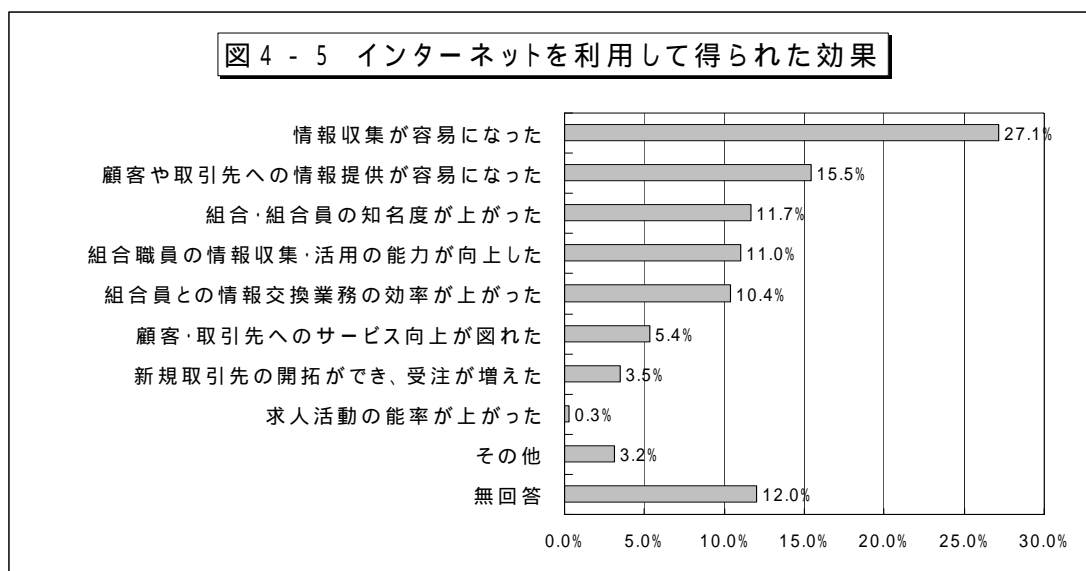
これにより、3分の2が「開設済み」または「開設準備中」となり、組合で情報発信を強化する動きになっている。

一方、インターネットを利用している組合の中で、25.9%が「開設予定がない」となっているが、インターネットを情報収集等のアクセスする立場で利用する組合も少ない状況にある。



(5) インターネットを利用して得られた効果

インターネットを現在利用している169組合にインターネットを利用して得られた効果を尋ねたところ、第1位が「情報収集が容易になった」で27.1%、次いで「顧客や取引先への情報提供が容易になった」15.5%、「組合・組合員の知名度が上がった」11.7%の順となっている。

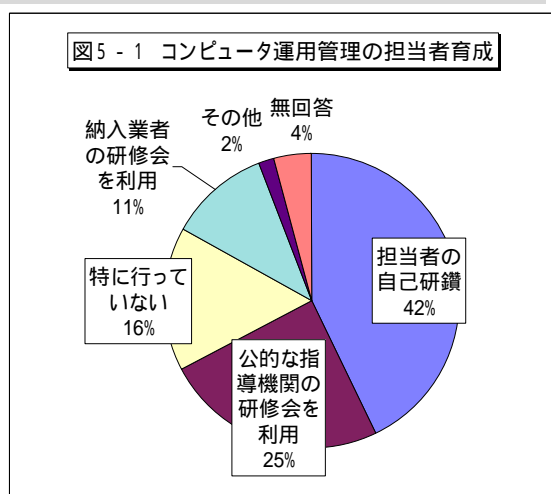


5. コンピュータの運用・管理、問題点について

(1) コンピュータ運用管理の担当者育成

コンピュータ導入済みの271組合にコンピュータ運用管理担当者の育成方法を尋ねたところ、「担当者の自己研鑽」42.8%が最も多く、次いで「公的な指導機関が主催する研修会を利用」24.6%、「特に行っていない」15.6%の順となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点 H10.12.31)】
 前回の調査では、1位「担当者の自己研鑽」、2位「納入業者が主催する研修会を利用」、3位「公的な機関が主催する研修会を利用」となっており、今回の調査結果と比較すると、前回の調査結果と同様、担当者による自己努力の部分に頼るところが大きい。



また、利用する研修会については、大きく変わり、前は納入業者の研修会の割合が公的機関を上回っていたが、今回は公的機関の方が大きく上回っている。

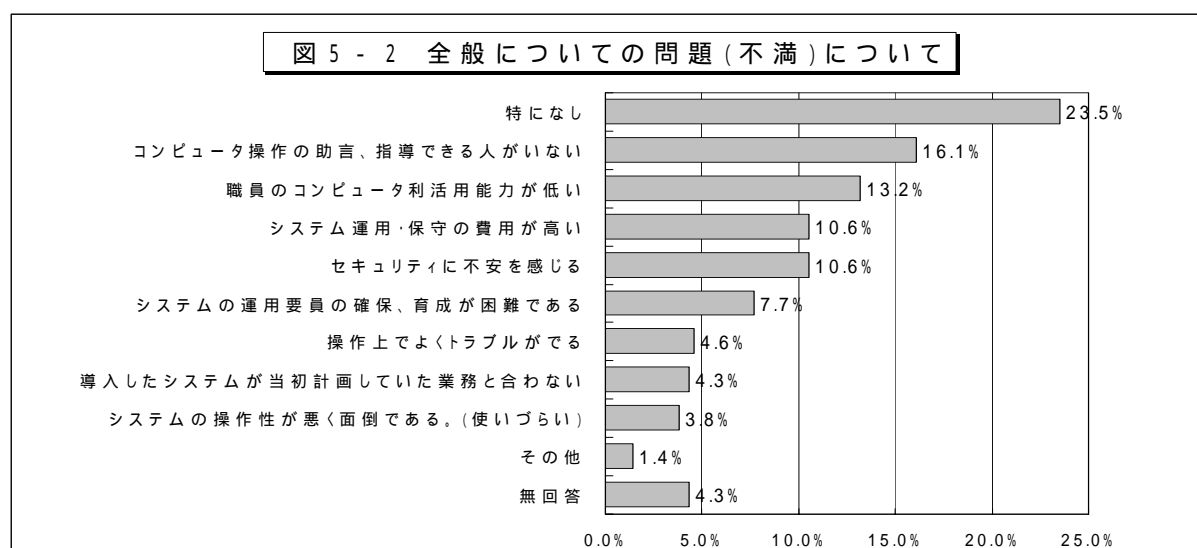
(1.3) コンピュータ全般についての問題(不満)について

コンピュータ導入済みの271組合に組合のコンピュータ全般における問題(不満)について聞いたところ、第1位が「特になし」の23.5%、次いで「コンピュータ操作の助言、指導できる人がいない」16.1%、「職員のコンピュータ利活用能力が低い」13.2%の順となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点 H10.12.31)】

前回の調査では、1位「機能・能力が十分活用されていない」、2位「使いこなせる人材の確保難」の調査結果であったが、今回の調査では、特に問題なしとの回答が全体的に多く、組合内のコンピュータ全般の問題・課題等が少なくなっている。

しかし、依然、「職員のコンピュータ利活用能力が低い」という課題が大きい。



6. 行政機関等に対する要望事項について

(14) 行政関係に求めること

行政機関等に求める情報化支援策について、組合に複数回答で聞いたところ、第1位が「システム構築費等の補助」が16.4%、次いで「各種情報化講習会・セミナーの開催」14.7%、「組合が情報化を進める上でのコンサルティング」11.9%の順となっている。

【前回の調査結果との比較(調査時点 H10.12.31)】

前回の調査では、1位「情報化初期投資の補助」、2位「情報化を担う人材の育成」、3位「情報化を進める上でのコンサルティング」となっており、今回の調査結果と大きな変化はない。

組合情報化について、行政への要望・アイデア・意見など

- ・中央会サーバ(ホームページ書換等)のADSL対応、組合職員向けのレベルアップ研修会を要望。
- ・困った時に相談できる相談窓口の常時開設を要望。
- ・会計処理(確定申告)ソフトの操作についての指導援助を要望。
- ・月に1~2回程のコンピュータ指導日の開催を要望。
- ・仕入・製造・販売・利益等の管理をトレース出来るようにするために、業界全体と連結するコンピュータネットワークが必要。
- ・平日夜及び土日・祝日のサポート体制の確立を要望。
- ・メールアドレスのあるところは、ペーパーでなく、E-mailで行い、ペーパー使用を失くすことを提案。それにより、通信費も低減。
- ・パソコンを使いこなせていない。受講した会計(EXCEL)講習会が概略的で実務に役立っていない。実務能力が見に付く教育方法を要望。
- ・情報化の推進は、経費が必要である。大型の助成措置を講じられたい。(ネットワークの構築には人材の養成が必要である。)
- ・組合でコンピュータを導入しても、人材不足で利用出来ていない。
- ・親組合でコンピュータ情報管理を行っているので、現状はこれに依存している。単組で実施することは専従職員を置く必要があるなど、財政的に困難。
- ・平成10年頃パソコン1台導入、本年9月末に市より生涯学習用として5台借り受け、使用方法等を検討中。
- ・IT対応も必要だが、自組合に合った甲羅の穴を掘るのも大切。
- ・組合員は個人営業者が大多数なので情報化時代は認識しつつも、コンピュータ導入は多額の投資が必要であり、また、経営者が高齢化し使い方が分からないとの声が多く、やさしい誰でも使えるシステムの構築が望まれる。
- ・中央会会員組合のパソコン導入への普及助成と、身近な講習会等の実施を要望。
- ・正しい情報をタイムリーに得られるシステムを要望。

- ・専用ソフトウェアの開発に対する支援の補助・助成を望む。
- ・企業が個別に引き込むことができる、公共機関による情報インフラの整備を要望。
- ・先般もパソコンの技術指導に応募したが満杯で断られた。パソコンを扱える者が多ければ、もっと情報の収集ができ、組合員にそれだけ多く情報を流せるので、技術指導を数多くすることを要望。
- ・行政のソフト・ハードの統一がない。組合及び各会社の方がレベルが高いためトラブルが発生することがある。
- ・定期的な講習会の開催を要望。